

■ 1 0 ■ 配偶者（パートナー）との関係についてうかがいます。
 配偶者とお子さんのいない方は、■ 1 2 ■に進んでください。
 配偶者（パートナー）はいないが、お子さんはいらっしゃる方は、
 xx ページの間 7 1 へ

配偶者との関係に関する集計は、問 9 で「配偶者あり（配偶者と同居）」に○をつけた回答者に限定して計算した。

問 6 4 あなたの配偶者の年齢は

6 4 配偶者の年齢

	度数	%
～19歳	19	1.4
20～29歳	119	9.1
30～39歳	375	28.5
40～49歳	381	28.9
50～59歳	266	20.2
60歳以上	114	8.7
無回答・不詳	42	0.2
合計	1,316	100

配偶者の年齢は、30代と40代で半数を超えた。10代～20代は合わせて約1割、50代以上は3割である。無回答と不詳を除くと、配偶者の平均年齢は43歳であった。国籍別に配偶者の年齢の平均値を計算したところ、オールドカマーの割合が多い韓国・朝鮮で55歳と最も高い。また、フィリピン国籍者の配偶者は47歳と比較的年齢が高い。ブラジル、ペルーは41～42歳であった。中国が42歳、そしてインドネシア、ベトナムが38～41歳と最も若かった。国籍別の本人年齢の平均値と比較すると、本人の年齢と配偶者の年齢は概ね比例しているが、フィリピンに関しては本人の平均年齢が比較的若い（36歳）にもかかわらず、配偶者の年齢が47歳と年齢差が大きかった。

問 6 5 あなたの配偶者（パートナー）の国籍を教えてください。（○は1つ）

6 5 配偶者の国籍

	度数	%
ブラジル	694	50.9
中国	55	4.0
フィリピン	59	4.3
ペルー	83	6.1
韓国または朝鮮	39	2.9
インドネシア	9	0.6
ベトナム	16	1.2
日本	320	23.5
二重国籍	7	0.5
その他	9	0.7
無回答	72	5.3
合計	1,363	100

配偶者の国籍ではブラジルが最も多く、全体の半数を占めた。次いで多かったのが日本で約4分の1を占めた。調査対象者本人には日本国籍者はほぼ皆無であるので、日本人との国際結婚の多さを示す数字である。続いてペルーが6%、中国、フィリピンが4%台、ベトナムが1%であった。

実際に国籍別に配偶者の国籍を集計してみた。ブラジルの特徴は同国人同士の婚姻が多いことである。8割以上がブラジル国籍同士の結婚であった。日本人との結婚はわずか8%に過ぎない。日本人との結婚が少ないという点では、ペルーも同様である。日本人との結婚はさらに低く3%、ペルー人同士の結婚は7割弱であった。ベトナム人も同国人同士の結婚が63%と高い一方、日本人との結婚はその半分程度の31%である。一方、フィリピンは日本人との結婚割合が予想どおり非常に高く、66%が日本人との結婚である。同国人であるフィリピン人との結婚はわずかに25%であった。日本人との国際結婚の割合は、中国、インドネシア、韓国・朝鮮でも高く、いずれも半数くらいである。

問66 配偶者（パートナー）の方が最後に卒業した学校を教えてください。在学中の場合は、その学校をお答えください。（○は1つ）

66 配偶者の学歴

	度数	%
小学校・中学校	238	17.5
高等学校（普通科）	373	27.3
高等学校（普通科以外）	203	14.9
短期大学・専門学校	157	11.5
大学・大学院	269	19.8
その他	33	2.4
無回答・不詳	90	6.6
合計	1,363	100

配偶者の最終学歴についてみると、最も多かったのは普通科の高等学校であり、回答者の27%を占めた。次いで多いのが大学・大学院で20%である。小学校・中学校は約18%を占めた。短期大学・専門学校は少なく、約1割であった。配偶者の学歴を本人の国籍別にみると、大学・大学院卒の高学歴者の割合は中国とインドネシアで高く、それぞれ38%、32%であった。フィリピン国籍者の配偶者で大学卒の割合が29%と比較的高いのは、配偶者が日本人のケースが多いためと思われる。配偶者が大学・大学院卒の割合が最も低いのはブラジルで14%であった。ペルー、韓国・朝鮮では配偶者が大学・大学院卒の割合は約23~24%である。配偶者の最終学歴が小学校・中学校である者の割合はブラジルと韓国・朝鮮で高く、21%、23%となっている。同じラテンアメリカでもペルーの場合、配偶者の最終学歴が小学校・中学校である者の割合は非常に低く、わずかに5%であった。

問67 配偶者（パートナー）の方の現在のお仕事は、大きく分けてこの中のどれにあたりますか。複数のお仕事をお持ちの場合は、主なお仕事についておうかがいします。（○は1つ）

67 配偶者の従業上の地位

	度数	%
直接雇用（正社員）	327	24.0
直接雇用（臨時雇用・パート・アルバイト）	129	9.5
間接雇用（派遣・請負）	315	23.1
自営業主	77	5.6
家族従業者	17	1.3
無職（仕事を探している）	275	20.2
無職（仕事をさがしていない）	99	7.3
学生	7	0.5
実習生	3	0.2
無回答・不詳	114	8.4
合計	1,363	100

配偶者の従業上の地位では、直接雇用（正社員）と間接雇用（派遣・請負）が約4分の1ずつを占め、最も多かった。直接雇用（臨時雇用・パート・アルバイト）は約1割である。自営業主、家族従業者である者は少なく、両者をあわせても7%程度である。顕著なのは失業者の多さである。世界的な経済不況のあおりを受け、失業状態にある者も多く約5分の1が無職（仕事を探している）と回答している。現在、無職で仕事を探していない者（7%）と合わせると、実に30%弱の配偶者が無職である。調査対象者本人でも無職の者の割合は、約3割であった。夫婦二人とも無職のケースも多くあるものと思われる。

本人の国籍別に配偶者の失業率をみると、ブラジル、韓国・朝鮮、ベトナムで軒並み2割を上回っている。2割まで達していなくても、インドネシアが18%、フィリピン13%、中国11%と1割を超える高さである。失業率が最も低かったのはペルーで7%であった。国籍別に配偶者の従業上の地位に注目すると、直接雇用で正社員の比率が高いのは中国で、半分を超えている。一方、間接雇用（派遣・請負）といった不安的な雇用形態の者はブラジルで最も高く、3割であった。また国籍別にみた特徴として、フィリピン国籍者の配偶者は自営業主が多く（13%）、ペルー国籍者の配偶者は家族従業者が3割と群を抜いて高い。

問68 配偶者（パートナー）の方の具体的なお仕事の内容を教えてください。（○は1つ）

68 配偶者の職業

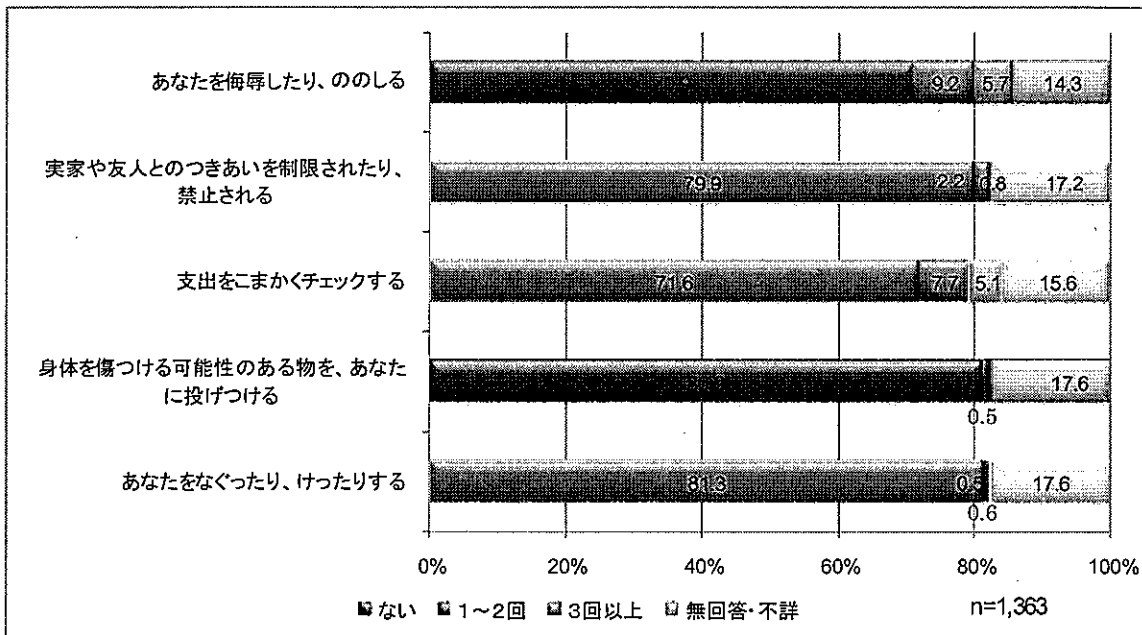
	度数	%
技能労働者	344	39.3
一般作業員	101	11.6
販売的職業	47	5.4
サービスの職業	39	4.4
専門的職業	42	4.8
管理的職業	36	4.1
事務的職業	30	3.5
農林漁業	14	1.7
その他	187	21.4
無回答・不詳	34	3.8
合計	874	100

現在、配偶者が何らかの職業に従事している人（失業を除く）を対象に、配偶者の職業について尋ねた。技能労働者が約40%と最も多く、一般作業員と合わせると何らかのブルーカラー職についている者が約半数となる。次いで、その他が21%と2番目に多かった。販売やサービス職に従事する者は少なく、両者あわせても1割程度である。また、専門的職業、管理的職業に代表されるホワイトカラー職に従事する者も1割に満たない。このような配偶者の職業に見られる傾向は、回答者本人の職業傾向とほぼ一致する。

国籍別に配偶者の職業についてみると、韓国・朝鮮を除くすべての国籍で、技能労働者が3割から4割、一般作業員が1割から2割以上を占めており、ブルーカラー職の従事者が半数を超えている。中国とベトナム国籍者に関しては、専門的職業従事者も相対的に高く、15%弱を占めている。オールドカマーである韓国・朝鮮国籍者は、販売的職業とサービスの職業に多く集中しており、両者をあわせて30%程度を占める。次いで技能労働者が2割弱という構成になっている。

問69 この1年間に、あなたの配偶者（パートナー）からあなたに対して、以下にあげることがありましたか。（○はそれぞれ1つつ）

69 DV



配偶者から受ける様々な形態の暴力について聞いた。回答者を侮辱したり、ののしるといった言語面での暴力経験者が最も多く、配偶者から言語面での暴力を受けたことのある回答者は、1～2回、3回以上を合わせて15%であった。次いで多かったのは、「支出を細かくチェックする」といった精神的な暴力で13%の回答者が経験していた。身体的な暴力である「なぐったり、けったりする」や「身体を傷つける可能性のある物を、あなたに投げつける」の経験者は両者を合わせて3%であった。

問70 問69の「1」から「5」の項目でどれか一つでも「1～2回」または「3回以上」○をつけた方にお聞きします。そのことについて誰に相談しましたか。(○はいくつでも)

70 DV 経験者の相談相手

	度数	%
友人・知人	66	21.1
家族・親戚	78	25.3
警察	5	1.5
同国人団体	2	0.7
市町窓口	5	1.7
国際交流協会	3	0.9
誰にも相談していない	163	52.5

DVの経験者に、誰に相談したのか尋ねてみた。最も多かったのは、「誰にも相談していない」で、半数以上が配偶者から受けたドメスティック・バイオレンスについて誰にも相談していない実態が明らかにされた。家族や親戚に相談している者が全体の25%、友人・知人に相談している者が21%で、DV経験者の中では半数弱が家族か友人に相談していることがわかった。市町窓口や国際交流協会は両方合わせても3%程度で、相談者は行政機関等の日本の機関にはあまり相談していない。

■ 1 1 ■ お子さんの教育についてうかがいます。
お子さんがいらっしゃらない方は、次の■ 1 2 ■に進んでください。

* お子さんが2人以上いらっしゃる場合は、1番上のお子さんについてお答えください。

* 子どもの教育に関する設問は、子どもがいると回答した者（問 10 で「子どもがいる」に○）に限定して集計した。

問 7 1 子どもの性別（○はひとつ）

7 1 子どもの性別

	度数	%
男性	597	41.9
女性	527	36.9
無回答・不詳	302	21.2
合計	1,426	100

子どもがいる回答者に限定して、第一子の性別を聞いた。男子が 42%、女子が 37%であり、男子の割合の方が若干高い。

問 7 2 子どもの年齢は

7 2 子どもの年齢

	度数	%
0-4歳	313	21.9
5-9歳	214	15.0
10-14歳	288	20.2
15-19歳	214	15.0
20-24歳	106	7.4
25-29歳	73	5.1
30歳以上	73	5.1
不詳・無回答	145	10.2
合計	1,426	100

子どもがいる人について、第一子の年齢を聞いた。子どもの年齢は比較的低い方に集中しており、0～4歳が 22%、5～9歳が 15%、10～14歳が 20%で、15歳未満の子どもが全体の 57%、20歳未満が 72%を占める。

国籍別に第一子の平均年齢をみると、オールドカマーである韓国・朝鮮国籍者は本人の年齢が高いだけに子どもの年齢も高く、平均 27歳であった。その他の国籍では子どもの平均年齢は比較的 low、高い方からペルーが 15歳、ブラジル、フィリピンが 12歳、ベトナム 11歳、中国が 9歳、そしてインドネシアが 7歳と最も低かった。

問 7 3 お子さんが生まれた国を教えてください。(○は1つ)

7 3 子どもの出生国

	度数	%
ブラジル	377	26.4
中国	74	5.2
フィリピン	93	6.5
ペルー	55	3.9
韓国・朝鮮	9	0.6
インドネシア	12	0.9
ベトナム	8	0.6
日本	532	37.3
その他	3	0.2
無回答・不詳	263	18.4
合計	1,426	100

第一子の出生国では、日本生まれが最も多く 37%を占めた。全体的にみると、子どもの主流は移民第一世代よりも第二世代に移りつつある。ブラジル生まれは全体の 4 分の 1 を占めており、海外生まれの子どもの中では最も多い。ブラジル以外の海外で生まれた子どもの割合は低く、1～7%程度である。定住化が進むにつれ、日本生まれの移民第二世代は今後も増加することが見込まれる。次に親の国籍別に子どもの出生国をみると、オールドカマーが多くを占める韓国・朝鮮国籍者を除くすべての国籍で、子どもの出生国は親の国籍と同じ国か日本かに分かれる。ニューカマーの中では、ベトナム国籍者で日本生まれの子どもの割合が最も高く、日本生まれの子ども(54%)の方がベトナム生まれ(40%)の子どもより多い。次いでフィリピンで日本生まれの子どもが多く、日本生まれが 42%、フィリピン生まれは 47%となっている。インドネシア、ブラジルでは日本生まれの子どもの割合はそれぞれ 40%、36%となっており、自国生まれの子どもの割合は、47%、43%である。ペルー、中国では相対的に日本生まれの子どもの割合は低いが、それでも 4 分の 1 以上の子どもが日本生まれである(ペルー28%、中国 25%)。一方、自国生まれの子どもは、ペルーで 50%弱、中国では約 60%を占めている。今回の結果は第一子のケースであるので、第二子以降は日本生まれの子どもの割合がさらに高くなっているであろうことが予想される。

問74 お子さんの国籍を教えてください。(○は1つ)

74 子どもの国籍

	度数	%
ブラジル	624	43.8
中国	80	5.6
フィリピン	89	6.2
ペルー	77	5.4
韓国・朝鮮	35	2.5
インドネシア	12	0.8
ベトナム	14	1.0
日本	190	13.4
二重国籍	43	3.0
その他	5	0.4
無回答・不詳	257	18.0
合計	1,426	100

次に第一子の国籍について聞いた。日本は国籍に関し出生地主義ではなく血統主義をとっているため、日本で出生したからといって子どもに自動的に日本国籍が付与されるわけではない。子どもの国籍はブラジルが最も多く全体の44%を占めた。続くのが日本であるが、割合は13%とぐっと下がる。中国、フィリピン、ペルーは5~6%程度であり、韓国・朝鮮は3%、インドネシア、ベトナムは1%と低率であった。親の国籍別に子どもの国籍をみると、子どもが日本国籍である割合が高いのはフィリピンと韓国・朝鮮でどちらも4割弱を占める。日本人との国際結婚がこの二国籍が多いためであろう。インドネシア、ベトナム、中国では日本国籍の子どもの割合は20%台であった。日本国籍である子どもの割合が最も低いのはペルーとブラジルで、前者は1割、後者は5%にも満たない。同国人同士の結婚の比率が高いためであろう。

問75 あなたのお子さんの就学状況について、当てはまるものに○をつけてください。(○は1つ)

75 子どもの就学状況

	度数	%
就学年齢に達していない	154	10.8
就学中	688	48.2
中退	54	3.8
卒業	213	15.0
学校には行っていない	51	3.6
無回答・不詳	266	18.7
合計	1,426	100

子どもの就学状況について尋ねたところ、就学中が約半数、就学年齢に達していない子どもが約1割を占め、両方を合わせると約6割を占める。子どもの平均年齢が比較的低いため、就学前の子どもや義務教育年齢に当たる子どもが多いことがわかる。一方、卒業した子どもは15%、学校に行っていない子どもが4%存在する。

国籍別に第一子就学状況をみると、比較的年齢が高い韓国・朝鮮籍を除く他のニューカマーは現在就学中の子どもの割合が最も高くなっている。就学中の子どもの割合が最も高いのはフィリピンで6割を超えている。ブラジル、インドネシアもほぼ半数の子どもが就学中である。一方、中国、インドネシアは子どもの年齢が低いため、就学年齢に達していない子どもの割合も高く、約3割である。韓国・朝鮮国籍では卒業した子どもの割合が45%と最も高い。なお、学校に行っていない子どもの割合が高いのはブラジルで、4%が学校に行っていない。同じラテンアメリカ系でもペルーではその割合が2%と非常に低い。

問76 お子さんの就学している学校・保育園等について、当てはまるものに○をつけてください。卒業したお子さんについては、最後に在籍した学校に○をつけてください。(○は1つ)

76 子どもの就学先

	度数	%
日本の小学校	200	14.0
日本の中学校	149	10.4
日本の高校	160	11.2
日本の短大・高専・大学・大学院	56	3.9
外国人学校(小学校)	51	3.6
外国人学校(中学校)	51	3.6
外国人学校(高校)	28	2.0
日本の幼稚園	42	2.9
日本の保育園	31	2.2
母国人の託児所	13	0.9
その他	137	9.6
学校・保育園・幼稚園に行っていない	102	7.2
無回答・不詳	406	28.5
合計	1,426	100

次に、子どもの就学先について聞いた。就学先は比較的均等に分散しているが、日本の小学校・中学校を合わせると24%になり、義務教育段階にある子どもが公立小・中学校に通っているケースが多い。外国人学校の小・中学校に就学しているケースは少なく、両者合わせても7%である。日本の高校に通うものは、11%、日本の短大以上は4%であった。

第一子の就学先を回答者の国籍別にみると、全体的に子どもの年齢が低いため日本の小学校・中学校に通っているケースが多い。例えばブラジルの場合、約4分の1が日本の小中学校に通っている。一方、中国ではさらに子どもの年齢が下がるためか、学校・幼稚園・保育園に行っていない者の割合が15%と高い。フィリピンでは日本の小学校の割合が約19%、インドネシアでは11%、ベトナムでは18%である。興味深いのは、子どもの年齢が

同程度に低くても、ベトナムでは日本の幼稚園が14%と比較的高いのに対し、インドネシアは日本の幼稚園の割合が4%と低く、逆に保育園の割合が12%と高いことである。

問77 親として、お子さんの教育に関する悩みは何ですか。(〇はいくつでも)

77 子どもの教育に関する悩み

	度数	%
特に無い	202	14.2
日本語能力	286	20.0
母国語能力	264	18.5
母国文化の習得	156	11.0
教育費	495	34.7
親とのコミュニケーション	193	13.5
学校でのいじめ、差別	339	23.8
将来の進路	339	23.8
不就学	70	4.9
その他	56	4.0

子どもがいる回答者に対して、子どもの教育に関する悩みについて聞いた。最も切実な悩みは教育費で回答の約3分の1を占めた。教育費以外では、学校でのいじめや差別、将来の進路、日本語能力に関する悩みもそれぞれ5分の1程度を占めている。母国語が話せなくなること起因する悩み、例えば母国語能力や母国文化の習得、親とのコミュニケーション等についても11%から19%を占めている。特にブラジル国籍児童に関して懸念されている不就学については、全体で5%の者が挙げていた。

国籍別に子どもの教育に関する悩みについてみたところ、「特に無い」との回答がトップを占めたのは、オールドカマーが多くを占める韓国・朝鮮のみであった(約3分の1)。悩みが教育費との回答は、フィリピンとペルーでトップを占めた。両国とも4割以上の者が教育費に不安を感じていた。ニューカマーの間で悩みとして大きかったのは将来の進路であり、ブラジル(42%)、中国(33%)、インドネシア(46%)、ベトナム(46%)の4か国で最も大きな割合を占めた。ペルーは他とは若干異なった傾向を示しており、学校でのいじめ・差別(25%)が教育費について多い悩みであった。ベトナムは母国語能力を心配する者が4割おり、圧倒的に高かった。

問78 お子さんの将来の進路に関する希望についておうかがいします。あてはまるものに○をつけてください。(○は1つ)

78 子どもの将来の進路に関する希望

	度数	%
日本で高等教育を受けさせたい	463	32.4
日本で職業訓練を行うような学校に行かせたい	172	12.1
子どもには母国で高等教育を受けさせたい	282	19.8
高等教育より、早く働いてほしい	26	1.9
無回答・不詳	483	33.9
合計	1,426	100

子どもがいる人を対象に、子どもの将来の進路に関する希望を聞いた。約3分の1が子どもに日本で高等教育（短大・大学以上の教育）を受けさせたいと望んでいる。子どもに母国で高等教育を受けさせたいと考える者が20%で続く。両者を合わせると、どの国であるかを問わず子どもに高等教育を受けさせたいと考える親は半数を超える。日本で職業訓練を行うような学校（専門学校等）に行かせたいと考える者は12%、子どもに早く働いてほしいという者はわずかに2%であった。

国籍別にみても、すべての国籍で子どもには日本で高等教育を受けさせたい、と回答する者が圧倒的に多かった。特にベトナム国籍の親は教育熱心で7割の回答がここに集中した。中国、フィリピン、インドネシアでも4割以上が日本での高等教育を希望している。ブラジルで特徴的なのは、高等教育を受けさせたいと考える者の比率は他国とひけをとらないものの、日本と母国でほぼ半分に分かれることである。また、ペルーも独特のパターンを示している。日本で高等教育を受けさせたいと考える親が37%を占めてはいるが、日本で職業訓練を行うような学校に行かせたい、と考える親も約4分の1いる。その分、母国での高等教育を希望する者の割合が7%と非常に低い。ペルー国籍者の場合は、日本に定住することを前提に、教育費などの経済面からより現実的な希望を抱いているものと考えられる。オールドカマーが多い韓国・朝鮮国籍者は、子どもが既に学校を卒業した者が多くを占めるため、無回答の割合が高かった。